



Test of Legal Proficiency

法学検定試験

2022年受験要項

「法学を学んだ」「法学部を卒業した」と
自信をもって言えますか？

～学んだことを「合格」という証に！～

試験日：2022年11月27日（日）実施

●出願期間：9月13日（火）～10月13日（木）

●願書提出締切：10月14日（金）

●受験料：（税込み）

ベーシック〈基礎〉コース……………4,400円

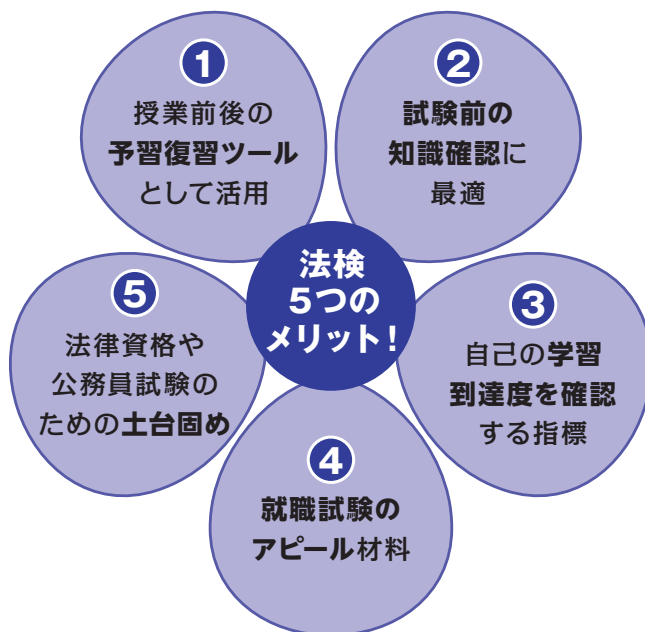
スタンダード〈中級〉コース……………6,600円

アドバンスト〈上級〉コース……………9,900円

ベーシック・スタンダードセット* ……8,800円

スタンダード・アドバンストセット* ……13,200円

*セット割引は2つのコースをセットで申し込んだ場合のみ適用されます



●試験実施に関する情報は、随時公式ウェブサイトでお知らせしますので、必ずご確認ください

法学検定試験委員会事務局

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 茅場町ブロードスクエア2階

Tel: 03 (5614) 5636 受付時間 10:00～17:00（土・日・祝日除く）

E-Mail: houken_since2000@jimu-kyoku.net

※お電話でのお問い合わせは受験者ご本人に限らせていただきます。その他のお問い合わせはメールでお願いします。

公式ウェブサイト: <https://www.jlf.or.jp/hogaku/> Twitter:  @houken_since00



法学検定試験委員会（公益財団法人 日弁連法務研究財団 公益社団法人 商事法務研究会）

後援：株式会社 三省堂 株式会社 商事法務 株式会社 有斐閣（五十音順）

法学検定試験の概要

「法学検定試験」とは

「法学検定試験」は、公益財団法人日弁連法務研究財団と公益社団法人商事法務研究会が共同で組織した法学検定試験委員会が実施している、法学全般に関するわが国唯一の検定試験です。

法学検定試験4級・3級を2000年から、2級を翌2001年から実施していましたが、法科大学院が定着したことを受けて、2012年から新制度で実施することとなり、現在はベーシック〈基礎〉コース・スタンダード〈中級〉コース・アドバンスト〈上級〉コースの3つのコースを実施しています。これらの試験は、法学に関する学力を客観的に評価するわが国唯一の試験として、大学での単位認定、企業の入社・配属時の参考資料等、さまざまな場面で利用されています。

法学検定試験委員会とその組織

公益財団法人日弁連法務研究財団と公益社団法人商事法務研究会は、法学検定試験を共同で実施するため、その企画・実施の機関として法学検定試験委員会を設置し、その事務局を公益社団法人商事法務研究会内に置いています。

主催団体

■公益財団法人 日弁連法務研究財団 (1998年設立)

日本弁護士連合会が中心となって設立された公益財団法人で、一段と複雑・多様化、高度化、国際化しつつある法律問題に対応すべく、弁護士、公認会計士、税理士、弁理士、司法書士から企業の法務担当者までの広範な会員をもって構成され、適性試験事業・認証評価事業等法科大学院関連事業、法律実務の研修、法および司法制度の研究、法情報の収集と提供を通じて社会の発展に貢献することを目的としています。

■公益社団法人 商事法務研究会 (1955年設立)

経済活動に係る法制度に関する調査研究を行うとともに、社会への法律知識の普及・啓発活動を行うことにより、公正かつ自由な経済活動の機会の確保・促進、その活性化による国民生活の安定向上に寄与し、経済の健全な発展に貢献することを目的とし、主に、民商事法・司法制度・環境法制・消費者法制・法教育等に関する調査研究、および法学検定試験の実施等を行っている公益社団法人です。

法学検定試験委員会

◎委員長 新 堂 幸 司 公益財団法人日弁連法務研究財団名誉会長・東京大学名誉教授
○副委員長 江 頭 憲 治 郎 公益社団法人商事法務研究会代表理事会長・東京大学名誉教授

委 員	大 谷 實	同志社大学名誉教授
(五十音順)	奥 島 孝 康	早稲田大学名誉教授
	佐 藤 幸 治	京都大学名誉教授
	塩 野 宏	東京大学名誉教授
	高 橋 宏 志	公益財団法人日弁連法務研究財団名誉会長・東京大学名誉教授
	永 井 和 之	中央大学名誉教授
	中 田 裕 康	早稲田大学教授・東京大学名誉教授・一橋大学名誉教授
	三 井 誠	神戸大学名誉教授
	安 永 正 昭	神戸大学名誉教授

(2022年3月現在)

法学検定試験5つの特徴

1. 法学全般に関するわが国唯一の検定試験

全国規模で実施され、毎年、法学部在学・出身か否かを問わず、多くの学生や社会人等がチャレンジしています。

2. 学習レベルにあった法的知識・能力が身につく(ベーシック〈基礎〉コース・スタンダード〈中級〉コース)

法学検定試験ベーシック〈基礎〉コース・スタンダード〈中級〉コースは、各科目の重要論点を網羅的にとりあげている当年度の『法学検定試験問題集』(商事法務刊)から試験問題の6~7割程度が出題されます(問題集の問題そのものが出題されるとは限りません)。問題集に沿って学習することにより、無理なく各科目全般に関する知識・能力を身につけられ、実際に試験で学習の成果を測ることができます。

3. レベル・進路にあわせコースを選択できる

ベーシック〈基礎〉コース(法学の初学者がまずはおさえておくべき基礎的なレベル)は、「法学入門」「憲法」「民法」「刑法」といった基本法についての基礎的知識・能力を測る試験ですので、日常の学習のまとめや目安として活用できます。

スタンダード〈中級〉コース(法学を学習する者が到達すべきレベル)は、「法学一般」「憲法」「民法」「刑法」の必須科目に加えて、将来の進路や学習の度合い等に応じて5科目(民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法、および憲法・民法・刑法をその内容とする基本法総合)から1科目を選択でき、基本的な条文の解釈や重要判例の理解度を測れます。各種資格試験や採用試験の腕試しとして、さらには法律学の知識・能力の到達度測定手段として利用できます。

アドバンスト〈上級〉コース(法学を専門的に学ぶ者が目指すべき上級レベル)は、スタンダード〈中級〉コースと同様の選択科目(基本法総合を除く)のほか、やや発展的な科目(労働法、破産法、経済法、知的財産法)を加えた中からもう1科目の選択を要求しています。将来法曹を目指すためのステップとして、また企業や官公署等において法律実務を担当しうだけの一定水準以上の体系的な法学の実力を証明する試験として利用され、高度なレベルとなっています。

4. 就職・採用試験の場で威力を発揮

大学受験時の偏差値ではなく、大学で何を学んだかを客観的に証明するツールとして、各企業や団体等の就職・採用試験の場で威力を発揮します。

5. 法学界最高水準の陣容でバックアップ

法学検定試験委員会は、法学の各専門分野においてわが国を代表する研究者によって組織されています。また各分野の気鋭の研究者によって練られた問題を水準に応じて出題しています(出題委員は非公表)。さらに本検定試験には、全国の法学研究者がその趣意にご賛同くださり、さまざまなご意見・ご指導・ご協力を得ています。

法学検定の実施状況(参考:2021年)

●ベーシック〈基礎〉コースの志願者数・実受験者数・合格者数・合格率一覧

志願者数	実受験者数	平均点(60点満点)	合格点(ex)*	合格者数(ex)*	合格率
3,382名	3,035名	38.0点	34点(52点)以上	1,956名(353名)	64.4%

(合格者最年少14歳・最年長85歳)

●スタンダード〈中級〉コースの志願者数・実受験者数・合格者数一覧

志願者数	実受験者数	平均点(75点満点)	合格点(ex)*	合格者数(ex)*	合格率
1,254名	1,067名	44.9点	43点(62点)以上	599名(119名)	56.1%

(合格者最年少14歳・最年長70歳)

●アドバンスト〈上級〉コースの志願者数・実受験者数・合格者数一覧

志願者数	実受験者数	平均点(55点満点)	合格点(ex)*	合格者数(ex)*	合格率
280名	230名	27.5点	33点(38点)以上	62名(20名)	27.0%

(合格者最年少18歳・最年長62歳)

*exはexcellent合格を示す

法学検定試験各コース実施要項

受験資格

「法学検定試験」は、どなたでも受験することができます。受験資格は一切問いません。

ベーシック〈基礎〉コースとスタンダード〈中級〉コース、スタンダード〈中級〉コースとアドバンスト〈上級〉コースは併願することができます。併願する場合は、セットで申込みをした場合のみ受験料の割引があります。

試験科目・試験時間

●ベーシック〈基礎〉コース（4科目・合計60問〔法学入門10問／民法20問／その他各15問〕）

試験科目	解答時間	集合時刻	試験時間
法学入門 憲法 民法 刑法	120分	9:40	10:00～12:00

●スタンダード〈中級〉コース（5科目・合計75問〔法学一般10問／民法20問／その他各15問〕）

必須科目	※選択科目	解答時間	集合時刻	試験時間
法学一般 憲法 民法 刑法	「選択科目A群*1および基本法総合*3」から1科目選択	150分	13:40	14:00～16:30

●アドバンスト〈上級〉コース（6科目・合計55問〔法学基礎論10問中5問選択／その他各10問〕）

必須科目	※選択科目	解答時間	集合時刻	試験時間
法学基礎論 憲法 民法 刑法	「選択科目A群*1」から1科目、「A群およびB群*2」からもう1科目選択	150分	9:40	10:00～12:30

※選択科目は試験当日に選択。選択科目の詳細は、本要項6頁～7頁参照。

*1 選択科目A群 ①民事訴訟法 ②刑事訴訟法 ③商法 ④行政法

*2 選択科目B群 ⑤労働法 ⑥破産法 ⑦経済法 ⑧知的財産法

*3 基本法総合 憲法・民法・刑法から必須科目とは異なる問題を出題

試験開始20分前から試験に関する説明を行いますので、上記の集合時間までに指定された座席に必ず着席してください（遅刻厳禁）。なお、試験開始時間に指定された座席に着席していない場合、受験をお断りします。

法令基準日・出題形式・解答方式

出題は、原則として2021年10月1日現在施行されている法律およびそれまでに与えられた判例を基準とします。出題形式は多肢択一形式、解答方式はマークシート方式です。出題範囲やレベル等の詳細については、本要項6頁～7頁のほか、各コースの『問題集』『過去問集』および公式ウェブサイトをご覧ください。

試験会場

〈一般会場〉

札幌市、仙台市、東京都（A地区・B地区）、愛知県、京都市、大阪府、岡山市、愛媛県、福岡市、沖縄県の全国11地区で実施します（東京A地区：23区および23区に隣接する市、B地区：東京西部）。出願時に希望地区を選択してください。なお、具体的な試験会場は受験者個別に受験票にて通知します。指定された受験地区・試験会場の変更はできません（複数の会場で実施する地区〔東京A地区等〕がありますが、出願時に希望会場を指定することはできません）。

〈団体会場〉

各団体等と法学検定試験委員会が協議のうえ指定した会場で実施します。

〈一般受験者受入団体会場〉

2022年度「一般受験者受入団体会場」はありません。

※試験当日の会場詳細については「受験票」でお知らせします。受験票発送前にお電話によるお問い合わせをいただいてもお答えできません。

また、前年の会場をお知らせすることもできませんのでご了承ください。

正解の公表

正解は、試験の翌日17時までに、公式ウェブサイト上で公表します。

合否判定

合否判定は、法学検定試験委員会が設置する「合否判定委員会」が試験結果を分析したうえで定める合格最低点を基準として行います。ただし、受験科目中0点の科目がある受験者は、総合得点にかかわらず不合格とします。

excellent合格制度

合格者の中でも特に優秀な成績を修められた方の栄誉を讃える制度です。合格証書にその旨明記されますので、履歴書等にお書きいただけます。なお、excellent合格の基準は都度「合否判定委員会」で決定します。

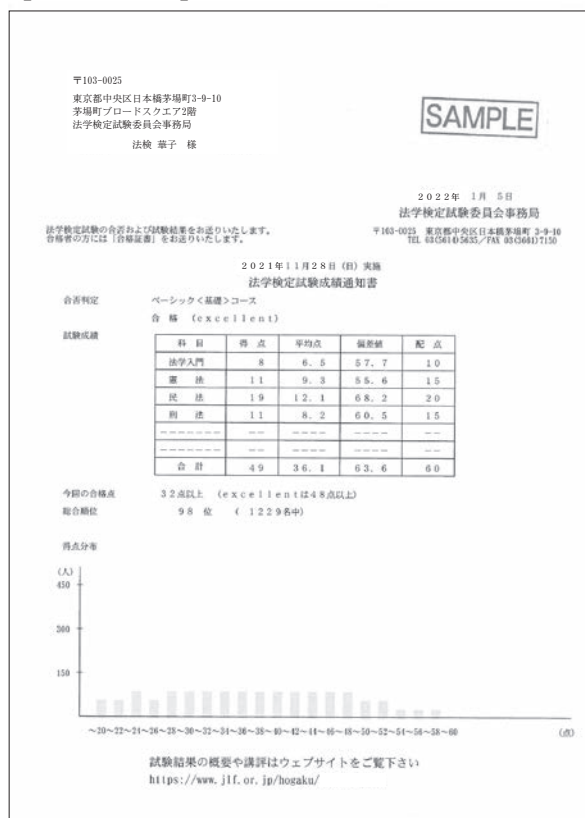
成績通知書の送付

受験者全員に「成績通知書」、合格者には「合格証書」をお送りします。

試験後に住所変更があった場合には、郵便物の転送手続きを行ってください。「合格証書」の再発行はいたしませんので大切に保管してください。

得点分布・平均点等の統計資料および試験結果についての講評は、2023年1月5日頃、公式ウェブサイトで公表します。なお、試験結果に関する個別の照会には一切応じられません。

【受験者全員】



【合格者】



*試験が実施されなかった場合の措置

天災（地震・台風）等により法学検定試験委員会が試験の中止を判断した場合は、受験者には受験料全額の返金をいたします。ただし、試験が実施されなかったことにともなう受験者の不便、費用、その他の個人的損害については法学検定試験委員会およびこれを組織する団体は一切の責任を負いません。

コース別各科目の出題範囲・内容・受験者のめやす

Level 1

★ベーシック〈基礎〉コース……法学の初学者がまずはおさえておくべき基礎的なレベル

法学入門	大学で法律学を学び始めた者が、最低限知っておくべき基礎知識を問う。
憲 法	日本国憲法の条文、その通説的な見解、関連する基本判例の趣旨の理解など、憲法の学習にとって必要な基礎知識を問う。
民 法	総則と債権法に相対的な重きを置きつつ、物権法（担保物権法は含まない）も含めて、基本的な制度について条文と通説の正確な理解度を問う。家族法や民法典に密接に関連する借地借家法等の特別法に関する初歩的な基礎知識を問う問題も含まれる。
刑 法	刑法総論の基礎知識を中心に、刑法各論に関しては特に重要な犯罪類型にかかわる基本的事項を問う。

Level 2

★★スタンダード〈中級〉コース……法学を学習する者が到達すべき必須レベル

法学一般	大学で法律学をある程度学んだ者として、知っておくべき基礎知識を問う。
憲 法	憲法の基礎知識があることを前提にして、憲法上の主要論点にかかわる学説・判例のより深められた理解力、推論して考える力を問う。
民 法	民法典全分野における基本的な法制度について、判例を含めて、簡単な事例問題も用いて、正確に理解しているか否かを問う。密接に関連する制度の相互関係を問う問題や特別法（一般法人法、借地借家法、等）に関する基礎的な問題も含み、担保物権法については初歩的な基礎知識を問う問題に限る。
刑 法	刑法全般に関する主要なテーマについて、判例・学説の基本的な理解力を問う。総論についてはすべてにわたるが、各論については個人的法益に対する罪（特に財産犯）を中心とし、社会的法益・国家的法益に対する罪からは基本的問題を出題する。

+選択科目1科目

(民事訴訟法・刑事訴訟法・商法・行政法・基本法総合から1科目選択)



民事訴訟法	総論、裁判所、当事者・代理人、訴えの種類・対象、訴え提起の手続・訴訟の進行、口頭弁論から判決に至る一連の民事訴訟手続に関する全体的な制度の基本的な仕組みと初歩的な法的知識・理解力を問う。多数当事者訴訟、上訴・再審等については、とりあげない。
刑事訴訟法	犯罪の捜査、公訴の提起、公判手続、証拠法、裁判、上訴という刑事手続の流れに沿い、刑事手続の基本原則、制度の基本的な仕組みと初歩的な法解釈上の論点に関する知識・理解力を問う。
商 法	会社法に関する基本的な法制度と若干の実務的な内容を中心に、商法総則、商行為法総則の初歩的な内容も範囲とする。企業に関する私法規制の基礎知識と単純な事例を通しての法的理解力を問う。
行政 法	広義の行政法総論が主たる出題範囲である。狭義の行政法総論のほか、国家補償法や行政訴訟法についての基礎知識を問う。行政法各論特有の問題は基本的には出題しないが、総論との関係で必要な事項は学習しておくことが望ましい。
基本法総合 (憲民刑複合)	基本的には、スタンダード〈中級〉コースの憲法・民法・刑法の出題範囲・内容と同様である。しかし、やや難易度の高い問題や他の法分野との境界領域の問題も出題範囲とするので、憲法・民法・刑法のより深い理解が求められる。

Level 3

★★★アドバンスト〈上級〉コース……法学を専門的に学ぶ者が目指すべき上級レベル

法学基礎論	法哲学、法社会学、比較法、日本法制史、司法制度論、法的思考の基礎から出題する。上級者としては、実定法の知識だけでなく法規範の成り立ちや解釈の基礎についても学習をし、理解を深めてほしい。
憲 法	学説については、各説の論拠とその当否を論じ自説を展開できるか、判例については、争点および判決要旨に加え、事案の内容・判決の理論構成・有力な反対意見・学説の論評等を理解しているか、比較憲法については、概括的であれ主要国の憲法史・憲法理論・憲法運用の実際を理解しているかなどが問われる。
民 法	担保物権法、親族法・相続法を含む民法典全分野、および、特別法（一般法人法、借地借家法、消費者契約法、利息制限法、製造物責任法、区分所有法、動産・債権譲渡特例法）についても理論上・実務上重要なものは出題範囲に含める。
刑 法	刑法典全般に及び、刑法総論については判例・学説の基本的知識および応用力を問う。刑法各論についてはすべての犯罪類型について正確な知識を要求する。

+選択科目1科目

(A群から1科目,A群およびB群の中からもう1科目の合計2科目選択)



【A群】

民事訴訟法	複雑訴訟、多数当事者訴訟、上訴・再審、特別手続も範囲とし、裁判所法、人事訴訟法、仲裁法、民事調停法、非訟事件手続法等を含む。
刑事訴訟法	刑事訴訟手続の全分野を対象とし、刑事訴訟法・刑事訴訟規則に加え標準的な教科書で扱われる憲法についても出題範囲に含む。標準的な教科書で扱うレベルの学説・理論および基本判例の理解や、基礎的知識を具体的設例等に応用する能力を問う。
商 法	会社法、商法総則、商行為法、手形・小切手法の分野から、重要な条文・判例について、制度の趣旨を踏まえて理解しているかを問う。
行 政 法	広義の行政法総論（国家補償法、および行政争訟法からなる行政救済法分野をも含む）が主な出題範囲となる。また、行政組織法分野の重要問題について出題することがある。スタンダード〈中級〉コース問題集の解説を踏まえた、より応用的・発展的な知識と理解力を問う。

【B群】

労 働 法	労働基準法、労働組合法、労働契約法などの基本的な法律を中心に、これらに関連する育児・介護休業法、労働契約承継法等についても、最低限の内容を把握していることを前提とする。また労働法は特に判例が重要であり、労働契約や労使関係、労災などにかかる中心的な判例法理の理解も前提となる。
破 産 法	破産法全般について基本的な理解が得られているかを問う。
経 済 法	独占禁止法を中心とし、関連法令を含む。民法・刑法その他の法分野でも、独占禁止法の法目的と同様に競争政策を実現する手段として登場する範囲で出題範囲に含める。
知的財産法	特許法と著作権法から各4問、知的財産法の基本的な事項から2問出題する。知的財産法についての基本的な理解を問う。

◆法科大学院の入学判定に利用

法学既修者としての学力を有しているか否かの判定材料として、多くの法科大学院で法学検定試験の成績が参考とされています。詳しくは、各法科大学院の募集要項や公式ウェブサイトでご確認ください。

出願・申込方法

申込方法・受付期間一覧

※受付期間・締切は、申込方法により異なりますのでご注意ください。

出願方法	会場	申込方法	受験料支払方法	受付期間	締切
個人申込	一般	願書郵送	特約書店もしくは 銀行振込	9月13日(火)～10月13日(木) 《書店受付》	10月14日(金)消印有効
		ウェブサイト	コンビニ決済 もしくはカード決済	9月13日(火)～10月17日(月)	コンビニ決済：10月13日(木) カード決済：10月17日(月)
		コンビニ 店頭設置機械*	各コンビニ店頭	9月13日(火)～10月17日(月)	10月17日(月)
グループ 申込	一般	申込責任者 による <u>一括郵送</u>	銀行振込	申込責任者にお問い合わせください	
団体申込	団体	受 験 者：各団体にお問い合わせください 申込責任者：ウェブサイトをご覧ください		各団体にお問い合わせください (個人申込より受付期間・締切が異なることがあります)	

*セブンイレブン・ファミリーマート…「マルチコピー」 ローソン…「Loppi」 ミニストップ…「MINISTOP Loppi」

出願方法

出願の方法には、「個人申込」「グループ申込」「団体申込」の3種類があります。

個人申込

受験者個人で受験申込手続きをし、出願する方法です(手続の詳細は次頁「出願から成績通知までのフロー」でご確認ください)。

原則として、全国11地区に設置する「一般会場」での受験となります(受験者は受験地区を選択)。

2022年度は「一般受験者受入団体会場」での受験はありません。

グループ申込(10名以上)・・・ゼミ・仲間同士で！

グループで受験する場合、「申込責任者」*を通して受験申込手続きをし、当該申込責任者が「法学検定試験委員会事務局」に一括して出願する方法です。グループ受験申込書の入手等の詳細については、公式ウェブサイトをご覧ください。

全国11地区に設置する「一般会場」での受験となります(申込責任者が受験地区を選択)。

受験者個別に試験結果をお送りするほか、「申込責任者」宛にグループ成績・グループ受験者の成績一覧をお送りします(受験者の個人成績については各受験者による事前の承諾が必要となります)。

各コース10名以上のグループのうち、合格者上位5名の平均点が最も高かったグループを表彰します。

◎グループ受験割引について ～グループ割引制度をご利用ください(受験料消費税分割引)～

グループ割引制度があります(受験料消費税分割引)。詳しくはウェブサイトをご覧ください、ゼミ・サークルでの学習目標の設定・確認、企業内の法務研修等に是非ご活用ください。

団体申込(20名以上)・・・大学・企業単位で！

大学や企業・団体等の「申込責任者」を通して受験申込手続きをし、当該申込責任者が「法学検定試験委員会事務局」に一括して出願する方法です。団体受験申込書の入手等の詳細については、公式ウェブサイトをご覧ください。

原則として、当該団体と法学検定試験委員会が協議のうえ指定する「団体会場」での受験となります。多くの場合、団体受験の申込みをした「大学」が会場(自校実施)となります。

受験者個別に試験結果をお送りするほか、「申込責任者」宛に団体成績・団体受験者の成績一覧をお送りします(受験者の個人成績については各受験者による事前の承諾が必要となります)。

各コースの合格者数・合格率それぞれ第3位までの団体(当該コース20名以上受験が条件)を表彰します。大学としての取組みの宣伝にもなります。

◎団体割引について

団体申込にはお得な割引特典があります。条件によって割引率が異なりますので、事務局までお問い合わせください。

※グループの「申込責任者」は受験者でも可能です。

出願から成績通知までのフロー（個人申込の場合）

※団体申込等、他の出願方法における日程については必ず申込責任者にご確認ください。

出願書類配布開始 2022年9月～	■出願書類（願書・専用封筒）の入手方法 ①大学生協購買部・主要書店（特約書店等）からの入手 …特約書店等で無料配布します。 ②ウェブサイトでの出願書類の請求 …公式ウェブサイトから出願書類の請求ができます。		
出願受付開始 2022年9月13日（火） 出願受付終了 【郵送申込締切】 2022年10月13日（木） （10月14日（金）〔消印有効〕） 【ウェブサイト、コンビニ申込締切】 2022年10月17日（月） ※ウェブ申込+コンビニ決済の場合は10月13日（木）	■申込みの方法 【郵送での申込み】 ①受験料を特約書店等へ支払う場合 特約書店等で受験料を支払い、特約書店等発行の「書店払込証書」と「願書」を「専用封筒」に入れて、法学検定試験委員会事務局へ郵送してください。 ②受験料を指定口座へ振り込む場合 下記の銀行口座に受験料を振込み（ATM可・インターネットバンキング不可）、振込金額と振込人氏名が明記されている利用明細、振込証明書等の「振込み証明書類」と「願書」を「専用封筒」に入れて、法学検定試験委員会事務局へ郵送してください。 <table border="1" data-bbox="463 681 1197 768"> <tr> <td>受験料振込先</td><td>みずほ銀行 銀座支店（普通）2275905 口座名 法学検定試験委員会事務局</td></tr> </table> 【ウェブサイト、コンビニ（店頭設置機械）からの申込み】 受付期間中は、公式ウェブサイトの出願専用ページ（QRコードから直接アクセスできます）または全国のコンビニ（店頭設置機械）から直接、受験の申込みができます（締切日にご注意ください。ウェブサイトから申し込まれた場合、支払方法で締切日が異なります）。 ウェブサイト、コンビニ（店頭設置機械）から直接、受験を申し込まれた場合は、願書の郵送は不要です。 	受験料振込先	みずほ銀行 銀座支店（普通）2275905 口座名 法学検定試験委員会事務局
受験料振込先	みずほ銀行 銀座支店（普通）2275905 口座名 法学検定試験委員会事務局		
受験票の発送 11月9日（水）頃	■受験票の到着・写真の貼付 受験票は願書に記載された住所宛に、直接受験者に発送します（併願の場合は、コースごとに1通ずつ）。試験日より <u>6日前までに受験票が到着しない場合</u> には事務局までご連絡ください。 受験票には写真貼付欄（1ヵ所）がありますので、写真を貼付してください。写真の大きさは縦4cm×横3cmで6ヵ月以内に写した無背景、上半身脱帽、正面の証明写真（カラー・モノクロ共に可）に限ります。写真のコピー、家庭用プリンターで普通紙に印刷したもの、プリクラ、サンングラス着用、集合写真は認められません。試験当日に写真票は回収いたします。 受験票に記載されている内容に訂正・変更がある場合には、試験当日に会場で手続きを行います。当日会場受付でお申し出ください。		
試験当日 2022年11月27日（日）	■受験票の持参 受験票（写真貼付欄〔1ヵ所〕に写真貼付のこと）は当日必ず会場に持参してください。		
試験結果発送 2023年1月5日（木）頃	■試験結果の発送 試験結果は、願書に記載された住所宛に発送します（願書に記載された住所と現住所が異なる場合は、必ず郵便局に転送届をお出しください）。		

- * 郵送による申込みの際、願書等は消印有効日までに必ず投函してください。消印有効日以降の消印のものは受理できません。
- * 受験料を特約書店や銀行に支払いまたは振り込まれても、願書等が試験委員会事務局まで到着せず、正式に受理されない場合（願書の郵送忘れ等）、申込みは無効となります。この場合、受験料の返却は当委員会の定める基準で行います。次回受験へ振り替えることはできません。
- * 出願後は、受験料の返却または次回受験への振替は認められません。

願書の記入要領

※願書は黒のボールペン・万年筆等を用い、楷書ではっきりと丁寧に記入してください。

※願書の記入間違いが多くなっています。提出前に必ずご確認をお願いします。

出願に際しての注意事項

- 公式ウェブサイト、コンビニ店頭設置機械から直接受験を申し込まれた場合は、願書の郵送は不要です。
- 願書等に不備がある場合は、申込みを受理できないことがありますので十分注意してください。
- 受験料を払い込まずに願書を郵送された場合は受理できません。
- 受験料を払い込んでいる場合でも、願書等が郵送されていない場合、受験することはできません。
- いかなる場合も、出願後の受験コースの変更、受験地の変更はできません。

【記入例】 記入要領については、願書裏面でご確認ください。

願書提出は 2022年10月14日(金) 当日消印有効		願 書		整理番号
2022. 11 「法学検定試験」				
太枠内を記入のこと（記入要領については裏面を参照）				
※ ベーシック(基礎)コースとスタンダード(中級)コース スタンダード(中級)コースとアドバンスト(上級)コース } は併願が可能です。				
①氏名はカタカナで記入 氏 ホウカク 名 タロウ 漢字氏名 法学 太郎		②受験地 地区名 東京A 番号 03		
③生年月日(西暦) 19990501		④住所 〒 103-0025 E-Mail houken_since2000@jimu-kyoku.net 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 茅場町アロードスクエア2F		
⑤職業番号 5 学校番号 1 学校名コード 3000 専攻番号 1 学年番号 3		⑥受験するコースまたはセットを選択し、番号を○で囲んでください。 ① ベーシック(基礎)コース ② スタンダード(中級)コース ③ アドバンスト(上級)コース ④ ベーシック・スタンダードセット ⑤ スタンダード・アドバンストセット		
※下記は、該当する方のみご記入ください。				
⑦受験方法(該当する方を○で囲む) 団体受験 ☒ グループ受験				
⑧団体名・グループ名 〇△大学				
団体・グループ責任者への個人成績の通知を承諾します。 署名 法学 太郎				
⑨身障者等受験特別措置を希望して申請書を添付している場合は右欄にチェック(✓)をしてください。 ※申請書はウェブサイトからダウンロード・印刷してください。				
特約書店印				

②受験地

願書裏面から希望の受験地区番号を選び、地区名と番号をあわせて記入してください(願書郵送後、指定した受験地区の変更はできません)。東京地区は、A地区(23区および23区に隣接する市)とB地区(東京西部)を設定していますが、ご希望の地区が指定されるとは限りません(Aを選択されてもB地区となることもあります)。

⑤職業、学校、専攻ならびに学年番号については願書裏面を、学校名コードについては本要項11頁をご参照ください。

⑥コースまたはセット選択

スタンダード(中級)コースとアドバンスト(上級)コースの選択科目は試験当日に選択していただきます。

⑦⑧団体もしくはグループで出願される方のみご記入ください。(詳細は本要項8頁参照)

⑨身障者等受験特別措置を希望して申請書を添付している場合
身障者等受験特別措置を希望し、申請書の添付がある場合のみチェック欄にチェックマーク(✓)を入れてください。

*身障者等受験特別措置を希望する場合

公式ウェブサイトの「身障者等受験特別措置実施概要」をよく読み、「身障者等受験特別措置申請書」等必要書類一式を願書とともに事務局までお送りください。申込み方法により提出方法や提出期限に違いがありますので、お間違えのないようご注意ください。なお、「概要」や「申請書」は公式ウェブサイトからダウンロードできます。

※出願後に負傷等され、特別措置が急遽必要になった場合は、すみやかに事務局にご連絡ください。

学校名コード一覧(国立大学・公立大学, 私立大学別)

【五十音順】※該当する学校が一覧にない場合は「3000」を記入してください。

国立大学	コード	公立大学	コード	国立大学	コード	国立大学	コード
茨城大学	1008	大阪公立大学*1	1005	駒澤大学	2118	奈良学園大学*3	2403
岩手大学	1001	北九州市立大学	1104	作新学院大学	2201	南山大学	2404
愛媛大学	1002	高知県立大学	1110	札幌大学	2202	二松学舎大学	2405
大分大学	1003	東京都立大学*2	1205	札幌学院大学	2203	日本大学	2406
大阪大学	1004	私立大学	コード	志学館大学	2204	日本文化大学	2407
岡山大学	1006	愛知大学	2001	四天王寺大学	2215	ノースアジア大学*4	2408
小樽商科大学	1007	愛知学院大学	2002	城西大学	2215	白鷗大学	2501
香川大学	1101	青森中央学院大学	2003	上智大学	2205	阪南大学	2512
鹿児島大学	1102	青山学院大学	2004	駿河台大学	2206	姫路獨協大学	2502
金沢大学	1103	朝日大学	2005	成蹊大学	2207	広島修道大学	2503
九州大学	1105	麻布大学	2006	成城大学	2208	福岡大学	2504
京都大学	1106	亜細亜大学	2007	西南学院大学	2209	福山平成大学	2505
熊本大学	1107	大阪学院大学	2008	清和大学	2210	富士大学	2506
高知大学	1109	大阪経済大学	2009	摂南大学	2211	平成国際大学	2507
神戸大学	1108	大阪経済法科大学	2010	専修大学	2212	法政大学	2508
埼玉大学	1201	大阪国際大学	2011	創価大学	2213	放送大学	2509
佐賀大学	1202	岡山商科大学	2012	大東文化大学	2214	北陸大学	2510
静岡大学	1203	沖縄大学	2013	高岡法科大学	2301	北海学園大学	2511
島根大学	1204	沖縄国際大学	2014	拓殖大学	2302	北海商科大学	2513
信州大学	1206	学習院大学	2101	中央大学	2303	松山大学	2601
千葉大学	1301	神奈川大学	2102	中央学院大学	2304	宮崎産業経営大学	2602
筑波大学	1302	関西大学	2103	中央大学	2305	明海大学	2603
東京大学	1303	関西学院大学	2104	中京大学	2306	明治大学	2604
東京学芸大学	1306	関東学院大学	2105	帝京大学	2307	明治学院大学	2605
東北大学	1304	関東学院大学	2106	帝塚山大学	2308	名城大学	2606
鳥取大学	1307	九州国際大学	2107	東亜大学	2309	桃山学院大学	2607
富山大学	1305	京都学園大学	2108	桐蔭横浜大学	2310	武蔵大学	2608
名古屋大学	1401	京都産業大学	2109	東海大学	2311	武蔵野大学	2609
新潟大学	1402	京都女子大学	2110	東京経済大学	2312	山梨学院大学	2701
一橋大学	1501	杏林大学	2111	同志社大学	2313	四日市大学	2702
弘前大学	1502	近畿大学	2112	同志社女子大学	2317	立教大学	2801
広島大学	1503	久留米大学	2113	東北学院大学	2314	立正大学	2802
福島大学	1504	慶應義塾大学	2114	東洋大学	2315	立命館大学	2803
北海道大学	1505	甲南大学	2115	常葉大学	2318	龍谷大学	2804
三重大学	1601	神戸学院大学	2116	獨協大学	2316	流通経済大学	2805
山形大学	1701	國學院大学	2117	名古屋学院大学	2401	早稲田大学	2901
山口大学	1702			名古屋経済大学	2402	その他	3000
横浜国立大学	1703	*1…大阪市立大学				*3…奈良産業大学	
琉球大学	1801	*2…首都大学東京				*4…秋田経済法科大学	

【個人情報の取扱い】

1. 受験者の個人情報は、法学検定試験委員会を組織する公益財団法人日弁連法務研究財団および公益社団法人商事法務研究会が個人情報保護法の趣旨に則り、適正に管理・利用します。
2. 受験者の個人情報は、受験者の承諾なく第三者に提供することはありません。
3. 個人が特定できないように統計処理したデータは、各種研究・調査の資料として利用することがあります。

2021年表彰者一覧とオンライン表彰式の様子

👑 個人賞 (各コースの最高得点およびそれに準ずる者若干名)

ベーシック〈基礎〉コース（60点満点）			
最優秀賞 淀川修人（19歳）北海道 60点		最優秀賞 S・O 60点	
優秀賞 歌川菜々香（20歳）神奈川県 59点		優秀賞 清水雄太・東京都 59点	
優秀賞 Y・N 59点		優秀賞 山下智史（20歳）北海道 59点	

スタンダード〈中級〉コース（75点満点）					
最優秀賞 中山一郎（38歳）北海道 73点					
優秀賞 小笠原康希（20歳）広島県 72点		優秀賞 新海諒河（20歳）愛知県 72点		優秀賞 T・F 京都府 72点	

アドバンスト〈上級〉コース（55点満点）			
最優秀賞　Ｙ・Ｓ（50代）千葉県　48点			
優秀賞　橘川文哉（24歳）神奈川県　47点			
優秀賞 大川未来（23歳）兵庫県　44点	優秀賞 茂木大郎（28歳）千葉県　44点	優秀賞 百田圭吾（25歳）福岡県　44点	

👥 グループ賞 (各コース10名以上のグループで合格者上位5人の平均点)

ベーシック〈基礎〉コース	
福岡カレッジ・オブ・ビジネス	54.4点

〈グループ賞表彰の様子〉
新堂幸司先生と福岡カレッジ・オブ・ビジネスのみなさん▶



👥 団体賞 (各コース20名以上受験の団体)

【合格率の部】

ベーシック〈基礎〉コース	
第1位	茨城大学 93.9%
第2位	南山大学 92.7%
第3位	東京経済大学現代法学部 89.3%

スタンダード〈中級〉コース	
第1位	香川大学 70.4%
第2位	国士舘大学 66.7%
第3位	東京経済大学 キャリアサポート・コース 61.5%

【合格者数の部】

ベーシック〈基礎〉コース	
第1位	札幌学院大学 177人
第2位	立正大学 101人
第3位	国士舘大学 88人

スタンダード〈中級〉コース	
第1位	東北学院大学 42人
第2位	桃山学院大学 25人
第3位	国士舘大学 24人

※グループ賞はスタンダードおよびアドバンストコースは該当なし
団体賞はアドバンストコースは該当なし



📦 対象者には、法学検定試験委員会から賞状・記念品をお贈りし、さらに個人賞受賞者には、後援団体より副賞が贈呈されます。

2021年度はオンラインで表彰式を行いました。
来年は会場でみなさまにお会いできることを楽しみにしています。

合格者の声

合格者の声の一部を紹介します。また、ほかにも多くの方から自らの体験をお寄せいただいておりますのでウェブサイトもご覧ください。

法学の初学者でも気軽に

私は北海学園大学法学部の1年生で、法学検定試験のベーシック(基礎)コースを受験しました。この試験の存在を知ったのは、大学に入学してすぐの頃です。学内で配布されていた資料を見て比較的早くに受験することを決めました。受験の理由は、司法試験やそれ以外の土業のような本格的な法律の試験とは別に、法学の初学者であっても簡単にその能力をはかることのできる点に魅力を感じたからです。

勉強方法は、大学生協で申し込むことのできる学外講座を受講しました。オンラインで、時間のある時に何度でも見直せるので、自分の予定に合わせて視聴することができました。

勉強を本格的に始めたのは大学が夏休みに入った8月からです。学外講座自体は6月から受講することができましたが、夏休みに入る前は大学の普段のオンライン授業に重点を置いていました。しかし、そのような時から、法学検定試験の問題集や、学外講座のテキストをいつも持ち歩き、通学時間や、出先などで時間が余った時には目を通すようにしていました。ですから、毎日何時間も勉強時間を確保するというよりも、隙間の時間を見つけては、少しずつ少しずつ知識を積み重ねていく勉強をしていました。本番2週間前からは、すべてのオンライン講座を再度見直し、問題集とテキストを何度も読むという形で、知識を完成させていきました。

法学検定試験は、初学者からでも試験を受けられるということはもちろん、普段の講義の理解にも役立つものであると実感しています。講義や小テストなどにおいても、試験勉強で学んだ内容が受験されることもあり、自分の弱点的発見や、総復習に非常に有意義なものになったと思います。

機会が許せば、スタンダード(中級)コースなどさらに上級のコースを受験してみたいと考えています。少しずつではありますが、法学の知識を初学者ながら深めていけたらと思います。

(ベーシック(基礎)コース・最優秀賞
淀川修人・19歳・北海道)

法曹への第一歩として

今回は、学部1年次から2年次までの学習到達度を確認するとともに、北海道大学法学部法曹コースに所属しているため、同コース所属者が対象となる同大学のロースクールの推薦入試(5年一貫型教育入試)で客観的に実力を示す目的で、ベーシック(基礎)コースを受験しました。また、グループ受験ではありませんでしたが、法科大学院、そして司法試験合格という同じ目標をもつ学部生のメンバーと一緒に、法学検定試験を受験しました。

勉強は、試験の1カ月前から始めました。勉強法としては、まず法学検定試験委員会の公式問題集で過去問ないし本試験と同形式の問題を解き、実力をはかりました。そして、実定法科目(憲法・民法・刑法)については、今まで知らなかったあるいは忘れていた判例・学説が出てくるたびに『判例百選』などの判例集や手持ちの基本書に戻って確認し、答えや結論の暗記にとどまらない、理由づけを意識した学習へと発展させました。そうすることで、初見の問題であっても、論理的に考えて正答にたどり着くことができるようになるとともに、論述問題にも通じる実力が養われたと考えています。その後、改めて公式問題集を解くことで、実定法科目の知識を完璧にすることができました。

反対に、法学入門についてはこのような学習法を行うことができず、少し苦労しました。しかし、公式問題集を中心に復習を繰り返し行うことで、十分に知識を定着させることができたと考えています。

今後の目標としては、まず前述の法科大学院の推薦入試、学部3年生向けの実定法科目の論文式問題による入試(開放型入試)を目標に、ベーシックコースで受験した3科目に加えて商法・会社法、3年生で履修する民事訴訟法の学習に努めたいと考えています。そして、通過点として行政書士試験の合格、最終的には司法試験合格・法曹になることを目指し、丁寧さを忘れずに法律の学習を続けていきたいと思っています。

(ベーシック(基礎)コース・優秀賞
山下智史・20歳・北海道)

法律の勉強をもう一度

私は以前に法科大学院を卒業したのですが、司法試験を断念し、現在は地方公務員として市役所に勤務している者です。最近では主に契約事務に携わっていたのですが、令和2年度の改正民法施行もあり、民法や地方自治法など関連法令の知識を実務で問われることが多く、改めて法律の勉強の重要さとも面白さとも実感していました。法学検定試験に興味をもったのは去年の9月下旬です。現在の自分がどの程度基本法に対する知識をもっているか、また仕事にいかせているかを客観的にはかるための良い機会だと考えたので、この度受験させていただきました。

勉強法についてですが、条文や主要点についての通説・判例など基礎的な理解はおそらく大丈夫だと思ったので、スタンダード(中級)コースの公式問題集を一通りこなして間違った部分の解説を読み、理解と知識の習得をしてからもう一度すべての問題を最初から解いてみる、といったことを繰り返しました。また、何度も同じ点を間違えてしまう場合には、自分の感覚と制度趣旨との間に溝があると思ったので、なぜかのように規定され、解釈するのかわからず深く調べてみたりもしました。久しぶりの択一式で最初は1問1問を解くのに時間がかかったのですが、解き進めるうちに思い出したり、考えたりという時間が短縮され、試験直前には1問につき1分もかからずに解答できるようになり、知識の定着を感じることができました。

試験当日にあっては、これまで久しぶりの受験ということで、会場の独特の雰囲気少し緊張しましたが、実際の試験問題は問題集で慣れていたこともあり、リラックスして解けたと思います。不安の残る箇所をチェックしながら全問を解いた後、チェックした箇所についてさらに時間をかけて見直したのですが、いくつか誤っていた箇所を見つけて修正できました。仕事でもダブルチェックは重要ですが、こういった試験でも一呼吸おいて、できる限り視点を変えて見つめ直すという結果につながるものと考えました。

合格はできたと感じたのでエクセレント合格を目標にしましたが、まさか最高得点をとれるとは思わなかったの非常に驚きました。今回受験したことで改めて身につけた基本法の知識を、理解度を落とさぬまま今後の仕事にいかしていけるよう継続して勉強していきたいと思っています。そして機会があれば、次回はアドバンスト(上級)コースに挑戦してみたいと考えています。

(スタンダード(中級)コース・最優秀賞
中山一郎・38歳・北海道)

司法試験予備試験の準備として

受験を決めたのは、昨年の司法試験予備試験論文式試験の合格発表で、その不合格を知った後でした。正直なところ、論文式試験受験後は気が抜けてしまってほとんど勉強することができなかったのですが、何とか前に進むために近い時点で次の目標を見なければならぬと思いました。しかし、冬の時期の法律系国家資格試験は少なく、また、定期的に唯一受験可能だった行政書士試験にもすでに合格していたため、民間の検定試験を受験することに決めました。

法学検定試験を選択した理由には、受験科目が司法試験の科目とすべて重なっていること、法学検定試験委員会委員の先生が著名な先生ばかりで良問がそろっているとの評判があったことなどが挙げられますが、最も大きかったのは、破産法などの司法試験の選択科目があったことです。2022年から予備試験の論文式試験にも選択科目が導入され、破産法を含む倒産法を選択することになりました。そこで試験対策を通じて破産法の知識を定着させるいい機会だと思い受験を決めました。また、受験後に自分の順位が明確に通知されることも良いモチベーションになり、せっかくなら1位をとりたいと思いました。

今回選択科目として、自分が最も得点率の低そうな民事訴訟法と破産法を選択しました。合格を目指して最も得点できそうな科目を選択することができ一方、このように腕試しとして自分の苦手な科目を受験することで、実力の底上げにつなげることができると、この試験の良いところだと思います。

勉強方法としては、とにかく基礎的なテキストを読み込むことを重視しました。問題演習は、そのテキストの知識を定着させる、ないし知識が定着しているかを確認するために行いました。これは個人的に、法律の知識というのは多面体のイメージがあり、過去問は、一つの知識というその多面体の一つの面を聞くものが多く、過去問のみによって知識を得ようとする、その多面体を立体的にイメージすることができなくなってしまうからです。そこで、テキストを用いて知識を立体的にイメージし、それを有機的に繋げていくことが、このような択一式の試験に合格する近道だと思っています。もし、同じ知識を問う問題なのに過去問と少し違うと間違えてしまう、という人にはこのやり方をお勧めしたいです。

直近の目標としては、今年こそは予備試験に最終合格することです。また、法学検定試験も次回は満点で合格したいです。

(アドバンスト(上級)コース・優秀賞
大川未来・23歳・兵庫県)

団体・グループ受験の実施状況（過去3年）

所在地	団体名	所在地	団体名	所在地	団体名	所在地	団体名
北海道	北海道大学	東京	東京経済大学	静岡	静岡大学	岡山	岡山大学
北海道	札幌大学	東京	東京法律公務員専門学校	静岡	常葉大学	広島	広島大学
北海道	札幌学院大学	東京	東洋大学	愛知	愛知大学	広島	広島修道大学
北海道	北海学園大学	東京	法政大学	愛知	南山大学	香川	香川大学
青森	弘前大学	東京	武蔵野大学	愛知	名城大学	愛媛	松山大学
青森	青森中央学院大学	東京	明治学院大学	京都	京都女子大学	高知	高知大学
宮城	東北学院大学	東京	陸上自衛隊	京都	立命館大学	高知	高知県立大学・短期大学
茨城	茨城大学	東京	立正大学	大阪	大阪経済法科大学	福岡	北九州市立大学
栃木	白鷗大学	神奈川	神奈川大学	大阪	近畿大学	福岡	九州国際大学
埼玉	平成国際大学	神奈川	関東学院大学	大阪	四天王寺大学	福岡	久留米大学
埼玉	獨協大学	神奈川	東海大学	大阪	摂南大学	福岡	西南学院大学
千葉	流通経済大学	新潟	新潟大学	大阪	阪南大学	福岡	福岡カレッジ・オブ・ビジネス
千葉	千葉大学	富山	富山大学	大阪	桃山学院大学	佐賀	佐賀大学
東京	中央学院大学	富山	高岡法科大学	兵庫	甲南大学	熊本	熊本大学
東京	國學院大学	石川	金沢大学	兵庫	神戸学院大学	鹿児島	鹿児島大学
東京	国士舘大学	山梨	山梨学院大学	兵庫	姫路獨協大学	鹿児島	志学館大学
東京	専修大学	長野	信州大学	奈良	帝塚山大学	沖縄	沖縄国際大学
東京	第一生命保険株式会社	岐阜	朝日大学	鳥取	鳥取大学	※実施状況は毎年異なります	

2021年の出題例

【ベーシック〈基礎〉コースよりご紹介】 Let's challenge!!

①

以下の条文のうち、任意規定（任意法規）であるものを1つ選びなさい。

- 協議上の離婚をした者の一方は、相手方に対して財産の分与を請求することができる。〔民法768条1項〕
- 使用者は、児童が満15歳に達した日以後の最初の3月31日が終了するまで、これを使用してはならない。〔労働基準法56条1項〕
- 利息を生ずべき債権について別段の意思表示がないときは、その利率は、その利息が生じた最初の時点における法定利率による。〔民法404条1項〕
- 使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。〔労働基準法15条1項前段〕

（B法学入門 問題2）

②

錯誤に関する以下の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- 表示に対応する意思の欠ける意思表示は、錯誤を理由として、その取消しが認められることがある。
- 意思表示をした者が法律行為の基礎とした事情についてのその認識が真実に反していたときは、錯誤を理由として、その取消しが認められることがある。
- 錯誤に基づく意思表示が取消可能なものとなるためには、その錯誤が法律行為の目的および取引上の社会通念に照らして重要なものである必要がある。
- 錯誤が、意思表示をした者の過失によるものであった場合には、その意思表示の取消しをすることができない。

（B民法 問題4）

解答：①＝3、②＝4

公式問題集・過去問集

ベーシック〈基礎〉コース

レベル⇒法学部2年次程度

主な受験者：法学部1年次生～2年次生

受験科目		試験時間
必須	法学入門 憲法 民法 刑法	120分

【4科目・合計60問】

科目=法学入門10問/民法20問/その他各15問

問題集収録の4科目は必須です

合格率は例年、約60%!!

【学習教材：公式問題集 + 各科目の入門書】

『2022年法学検定試験問題集 ベーシック〈基礎〉コース』

定価 2,420円(税込)



授業前後の予習復習ツールとして問題集を利用しながら合格をめざそう

6～7割が問題集から出題*

詳細な解説付きで自習も可能！
問題集に取り組むことが合格への近道です！

*問題集の問題がそのまま出題されるとは限りません

スタンダード〈中級〉コース

レベル⇒標準的な法学部3年次程度

主な受験者：法学部2年次生～3年次生

受験科目		試験時間
必須	法学一般 憲法 民法 刑法	150分
選択	選択科目Aおよび基本法総合*から1科目	

【5科目・合計75問】

科目=法学一般10問/民法20問/その他各15問

【選択科目A】

①民事訴訟法 ②刑事訴訟法 ③商法 ④行政法

必須4科目に加え1科目選択の5科目です

合格率は例年、約55%!!

【学習教材：公式問題集 + 各科目の教科書】

『2022年法学検定試験問題集スタンダード〈中級〉コース』

定価 4,180円(税込)



・公務員試験などの受験を考える人の土台固めに
・自己の学習到達度を確認する指標として

6～7割が問題集から出題*

全8科目の問題が収録されているので
受験対策以外にも授業に有効活用可能！

***基本法総合は、憲法・民法・刑法から出題します**

問題集の憲法・民法・刑法の収録問題から6～7割が出題される他、やや難易度の高い問題や他の法分野との境界領域の問題も出題されます

アドバンスト〈上級〉コース

レベル⇒学習の進んでいる法学部3年次～修了程度

主な受験者：法律資格を目指す法学部生

法律実務に従事する公務員や法務スタッフ

受験科目		試験時間
必須	法学基礎論 憲法 民法 刑法	150分
選択	選択科目AおよびBから2科目*	

【6科目・合計55問】

受験科目=法学基礎論10問中5問選択/その他各10問

【選択科目A】

①民事訴訟法 ②刑事訴訟法 ③商法 ④行政法

【選択科目B】

⑤労働法 ⑥破産法 ⑦経済法 ⑧知的財産法

*選択科目Aから少なくとも1科目選んでください

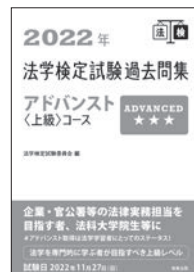
必須4科目に加え2科目選択の6科目です

合格率約20%の難関コース!!

【学習教材：公式過去問集 + 各科目の基本書 + 各種判例集】

『2022年法学検定試験過去問集アドバンスト〈上級〉コース』

定価 3,850円(税込)



・より上位の法律資格や公務員試験を目指す方のステップとして
・意識の高い学生生活を送るために

過去3年分の過去問を収録
過去問で傾向に慣れよう!

**過去問集のため、この中からの出題はありません
問題集ではありませんのでご注意ください**

ハンディ六法のトップセラー！
民法・不動産登記法改正



ポケット六法

令和4年版

編集 佐伯仁志
代表 大村敦志 B6判 2090円
978-4-641-00922-6

やさしい・おもしろい・あきないテキスト



いちばんやさしい 憲法入門 第6版

初宿正典 著
高橋正俊 著
米沢広一 著
棟居快行 著
有斐閣アルマ 四六判
1760円
978-4-641-22150-5

基本的な事柄を中心に内容を絞った
叙述で、民法全分野をわかりやすく説明



民法(全) 第3版

潮見佳男 著
A5判 5060円
978-4-641-13885-8

刑法の基本を凝縮した入門書



現代刑法入門

第4版

浅田和茂 著
内田博文 著
上田 寛 著
松宮孝明 著
有斐閣アルマ 四六判
2420円
978-4-641-22149-9

条文の読み方 第2版 四六判 990円
法制執務・法令用語研究会 著 978-4-641-12626-8

判例の読み方 シシー＆ワッシーと学ぶ 青木人志 著
四六判 880円
978-4-641-12595-7



有斐閣

〒101-0051 千代田区神田神保町2-17
〔表示価格は税込〕

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

スマホ対応の最新eラーニング学習システム



「法学検定試験学習ツール」

法学検定試験委員会編『法学検定試験問題集』当該年度版収録！
スマホやパソコン等で、いつでも・どこでも楽しく学習できます！



「法学検定試験学習ツール特設サイト」開設中！

<https://sp.lawlibrary.jp/lgs/hrcontents/houken/trial.html>

「紹介動画」「トライアル」「正式申込」もこちらからご利用いただけます！



【お問合せ先】

株式会社TKC 東京本社リーガルデータベース営業本部
〒162-0824 東京都新宿区塩場町2-1 軽子坂MNビル2F

E-mail: hrrsupport@tkc.co.jp